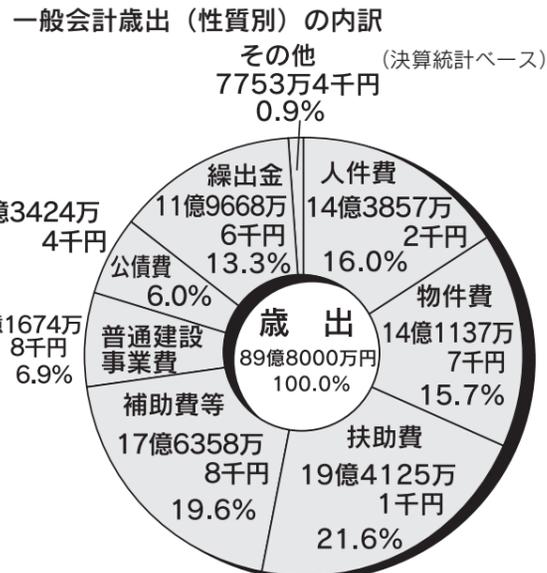
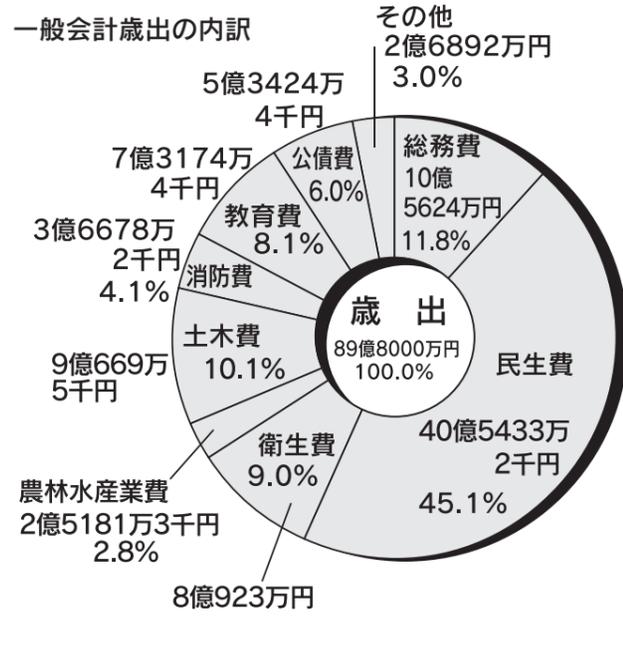
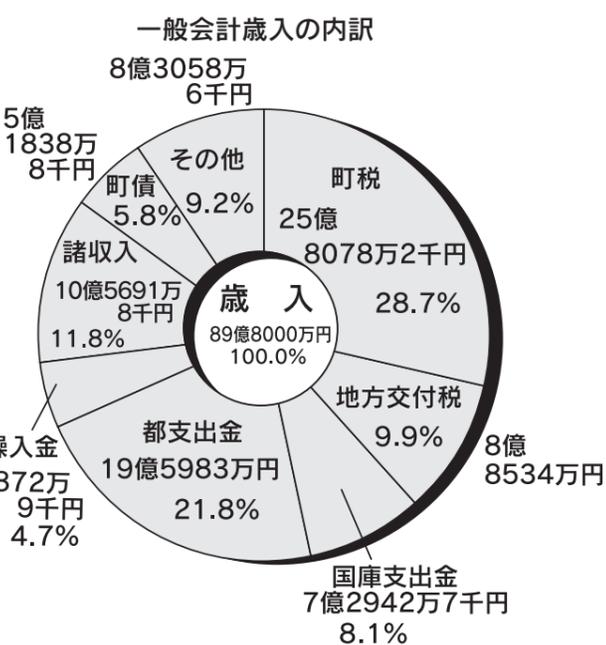


# 平成30年度日の出町当初予算を公表します

平成30年度における日の出町の各会計の当初予算が、3月定例町議会において可決されましたので、その主な内容についてお知らせします。

## 予算規模

会計名	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	89億8,000万円	89億3,000万円	5,000万円	0.6%
特別会計				
国民健康保険会計	19億2,500万円	24億3,900万円	△5億1,400万円	△21.1%
下水道事業会計	9億2,900万円	9億3,300万円	△400万円	△0.4%
介護保険会計	14億6,000万円	13億7,100万円	8,900万円	6.5%
後期高齢者医療会計	4億5,600万円	4億1,000万円	4,600万円	11.2%
計	47億7,000万円	51億5,300万円	△3億8,300万円	△7.4%
合計	137億5,000万円	140億8,300万円	△3億3,300万円	△2.4%



人件費…職員給料や議員・各種委員に対する報酬などの費用  
 物件費…人件費・維持補修費・扶助費・補助費等以外の物品の購入や光熱水費などの費用  
 扶助費…児童、高齢者や生活困窮者などを支援する費用  
 補助費等…一部事務組合への負担金や各種団体への補助金など  
 普通建設事業費…道路や橋りょう、公共施設の整備などの費用  
 公債費…借金を返済するための費用  
 繰入金…特別会計に支出する費用  
 その他  
 維持補修費…町の施設を修繕などにより保全する費用  
 災害復旧費…天災により被害を受けた町の施設などを原復旧する費用  
 積立金…町が所有する基金への積立費用  
 貸付金…中小企業に対する融資資金など  
 予備費…予算編成当時予期しなかった予算外の支出に充当する費用

※当初予算書等は、企画財政課窓口、図書館および町ホームページでご覧いただけます。

## 【躍進ひので！ニュー5大作戦 主な事業】

### 1. 日本一の福祉の町づくり

《子育て支援の充実》

事業名	金額
次世代育成クーポン交付金	3億389万1千円
こども医療費助成事業	7,341万3千円
青少年育成支援事業	4,609万1千円
【新】病児・病後児保育事業負担金	230万円

《お年寄りや障がい者にやさしい町づくり》

事業名	金額
高齢者医療費助成事業	1億369万8千円
元気健康長生き医療費助成事業	4,100万円
外出支援バスの運行	1,234万2千円
障害者就労生活支援センター「あるって」の運営	1,547万7千円
がん医療費助成事業	2,500万円

### 2. ひのでA(安全)・A(安心)大作戦の展開

事業名	金額
【新】河川映像監視システムの設置、運用	186万8千円
通学案内指導員委託	447万5千円
児童輸送用車両運行	329万3千円
【新】有害鳥獣被害対策	11万8千円
【新】都市公園への防犯カメラ設置、運用	362万4千円

この他、谷ノ入会館・三吉野会館耐震補強事業、防災行政無線固定系デジタル化移行事業、小学校防犯カメラ設置工事、町内生活道路舗装打換事業、諏訪下住宅建設事業など計上

※【新】は新規事業

### 3. 豊かな創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

事業名	金額
学校・学習支援員の配置	1,476万5千円
外国人英語指導講師業務委託	378万5千円
この他、小中学校トイレ洋式化事業、本宿小学校校舎改修事業など計上	

### 4. 元気ある活気に満ちた商工観光業と農林業の振興

事業名	金額
観光マップ作成	103万円
住宅改修等補助事業	288万円
ひのでちゃん行政カード事業	155万8千円
(仮称)野鳥の森・こども自然公園事業	6,324万5千円
都市農業活性化支援事業費補助金	3,023万円
農業次世代人材投資資金交付金	525万円
林道開設事業(不動沢林道)	2,556万1千円
林道開設事業(幸神入林道)	4,663万1千円
この他、さかな園トイレ建替事業など計上	

### 5. 総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設の設置推進

事業名	金額
スポーツと文化の森体育施設管理運営	1,299万9千円
総合文化体育センター建設事業(設置検討会議等)	29万1千円

### 一部事務組合等への負担金

### 【その他の経費】一般会計から特別会計への繰入金

会計名	金額
国民健康保険会計	2億5,975万2千円
下水道事業会計	3億9,956万3千円
介護保険会計	2億3,695万4千円
後期高齢者医療会計	2億3,890万5千円
合計	11億3,517万4千円

支出先	負担金の使われ方	金額
西秋川衛生組合	し尿処理業務	793万5千円
	ごみ分別処理業務	1億7,363万3千円
阿伎留病院企業団	病院の運営	2億2,366万4千円
秋川流域斎場組合	火葬場の運営	3,199万2千円
東京消防庁	消防活動費	2億6,000万5千円
合計		6億9,722万9千円

## 町民ひとりあたりのサービスの状況

一般会計予算89億8,000万円は、  
 1世帯あたりでは・・・121万2,694円です。  
 住民一人あたりでは・・・53万2,117円となり、  
 これを経費別にみると次のようになります。

<b>民生費</b> (福祉の充実経費) <b>240,243円</b>	<b>衛生費</b> (健康で衛生的な生活環境経費) <b>47,952円</b>	<b>土木費</b> (道路、橋りょう等の整備経費) <b>53,727円</b>
<b>教育費</b> (学校教育、社会教育経費) <b>43,360円</b>	<b>公債費</b> (町債の償還経費) <b>31,657円</b>	<b>農林業・商工・消防費等</b> <b>52,590円</b>

**総務費** (役場の運営、選挙費、財産管理費等)  
  
**62,588円**

## 平成28年度決算 日の出町財務書類 (概要版)

財務書類は、企業会計における発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、財政状況や正確な行政コストを明示することで財務情報をわかりやすく公表することを目的として作成するものです。

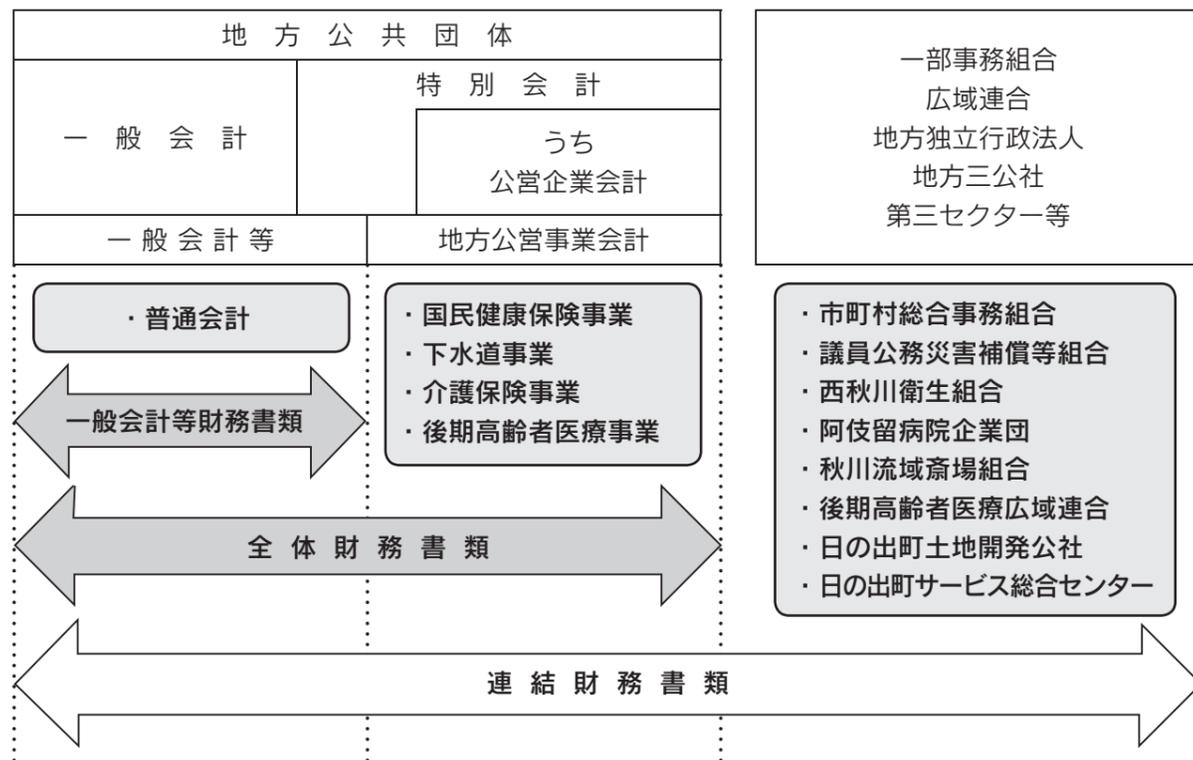
今般、総務省よりすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が要請され、日の出町においても、平成28年度より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

従来の公会計制度においては、複式簿記・発生主義会計の考え方を採用しつつも、その作成に際しては簡便な方法が認められており、その精度や団体間比較可能性に課題もありました。

「統一的な基準」では、すべての団体が同一の基準により財務書類を作成するため、これら課題が解決され、より財政運営等に資する資料になるものと期待されます。

【作成対象】  
「統一的な基準」においては、3種類（一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類）の作成が要請されています。

日の出町が実施している行政サービスには、一般会計等に処理されるものの他、特別会計の対象となる国民健康保険事業、下水道事業等、さらには関係団体と連携して行っている事業があります。これらを一体としてとらえた財務書類を作成することで、単体では見えにくい財政状況等を総合的に明らかにすることが可能となります。



※連結財務書類は、別途作成・公表します。

### 貸借対照表を、住民1人当たりになると・・・

一般会計等においては、資産1,927千円に対して、負債（将来の負担）は394千円、純資産（いままでの負担）は、1,533千円です。

全体では、資産2,339千円に対して、負債（将来の負担）は704千円、純資産（いままでの負担）は、1,635千円です。

#### 【貸借対照表】

(単位：千円)

	一般会計等	全体	一般会計等	全体
資産合計	1,927	2,339	負債合計	394
			純資産合計	1,533
				704
				1,635

※上記金額は平成29年4月1日現在の住民基本台帳の人口(=17,003人)を用いて算出しています。

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	31,294	38,047	固定負債	6,134	10,920
有形固定資産	30,584	37,189	地方債	5,480	10,232
無形固定資産	159	173	退職手当引当金	654	688
投資その他の資産	551	685	流動負債	560	1,049
流動資産	1,465	1,730	負債合計	6,694	11,969
現預金	244	386	【純資産の部】		
基金	1,191	1,289	固定資産等形成分	32,616	39,465
その他	30	55	余剰分(不足分)	△6,551	△11,657
資産合計	32,759	39,777	純資産合計	26,065	27,808
			負債及び純資産合計	32,759	39,777

貸借対照表は、住民サービスを提供するために所有している資産と、その資産の財源を示した表です。資産の9割以上が土地・建物等の有形固定資産、また負債のおよそ8割が地方債となっております。また、資産合計に占める純資産の割合をみることで、資産のおよそ7~8割が過去または現世代の負担によって形成されていることがわかります。

#### 純資産変動計算書

自：平成28年4月1日～至：29年3月31日 (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	26,002	27,484
純行政コスト	△6,812	△9,869
財源	6,742	10,049
税金等	4,215	6,606
国県等補助金	2,527	3,443
本年度差額	△70	180
資産評価差額等	133	144
本年度純資産変動額	63	324
本年度末純資産残高	26,065	27,808

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、1年間の動きを表す計算書です。行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金等の財源でどの程度賄われているかを表しています。なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の増加は現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。一方、純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能であった資源を費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

#### 資金収支計算書

自：平成28年4月1日～至：29年3月31日 (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	7,486	10,775
業務収入	7,731	11,487
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	245	712
【投資活動収支】		
投資活動支出	691	776
投資活動収入	511	513
投資活動収支	△180	△263
【財務活動収支】		
財務活動支出	499	989
財務活動収入	427	487
財務活動収支	△72	△502
本年度資金収支差額	△7	△53
前年度末資金残高	251	439
本年度末資金残高	244	386

資金収支計算書は貸借対照表に計上されている資金の1年間の動きを表します。一般会計等・全体のいずれも、業務活動収支のプラスにより、資産形成等の投資活動及び地方債償還等の財務活動を行っていることがわかります。

#### 行政コスト計算書

自：平成28年4月1日～至：29年3月31日 (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	8,098	11,624
業務費用	4,761	5,381
人件費	1,431	1,501
物件費等	3,109	3,504
その他の業務費用	221	376
移転費用	3,337	6,243
経常収益	1,338	1,807
純経常行政コスト	△6,760	△9,817
臨時損失	52	52
臨時利益	0	0
純行政コスト	△6,812	△9,869

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その特定財源を対比させた表です。経常費用の多くは、社会保障給付や補助金といった移転費用と光熱水費・修繕費・減価償却費などの物件費等です。これら費用に対応する収益を差し引いた額が純行政コストです。